

Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

CX週間展望(1月11日~)

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「2020年末には米株価指数が揃って史上最高値を更新、日経平均も30年振りの2万7000円台を大幅に突破した。この流れが年初につまずくとすれば、5日の米上院2名の決選投票(ジョージア州)で民主党が勝利して富裕層への増税政策などが意識された場合や、6日の米上下両院合同会議での波乱」としたが、先週は、5日に米ジョージア州で上院2議席の決選投票が実施された。2議席とも民主党候補が勝利を収め、大統領選と上下両院を制するいわゆる「トリプル・ブルー」となった。

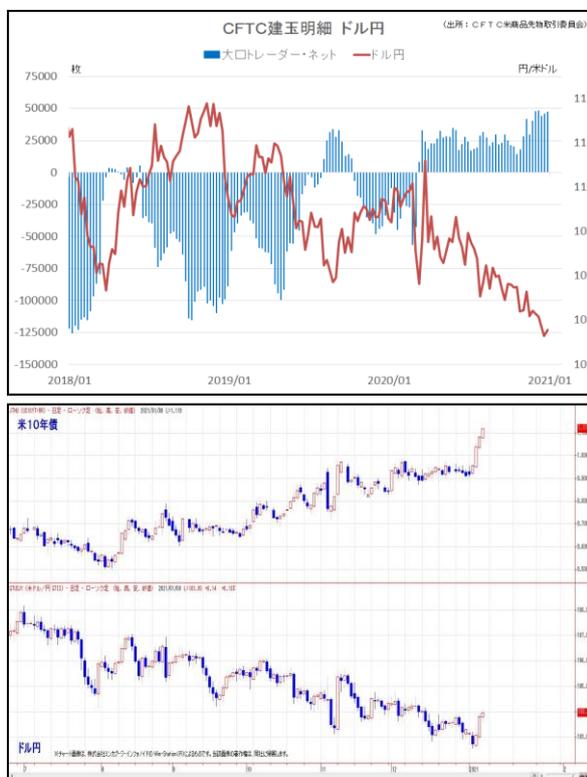
米議会ではトランプ支持者らによる暴動騒ぎがあったが、結局トランプ氏は20日の秩序だった政権移行を表明。新政権の政策をにらんで米債に売りが強まり、米10年債利回りが節目の1%を大きく超えた。

為替市場ではドル買いが優勢に。昨年来に蓄積されたドル売り持ちポジションに調整が入った一面も。

日本では新型コロナ感染拡大を受けて、緊急事態宣言が発出され、英国や欧州など世界的にもロックダウン措置の延長が実施されているが、株式市場は米新政権への期待などで主要3指数が最高値を更新。

市場は、コロナ関連の悪報道には反応薄で、当初、「トリプル・ブルー」となれば富裕層への増税が嫌気されるとの見方も後退し、「良いとこ取り」の「材料後付け」相場となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大は続いている。世界の感染者数は8700万人を超え、死者数は190万人を超えている。米国の感染者数は2100万人を超え、死者数は36万人に達している。日本国内でも過去最多ペースでの感染拡大が継続。

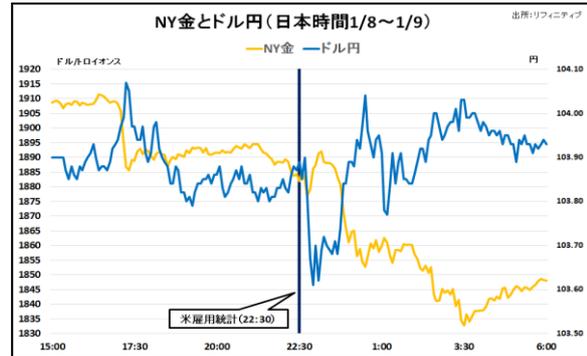


1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、米雇用統計で非農業部門の雇用者数は前月比14万人減と市場予想(5万人増)に反して、8ヶ月ぶりに減少。新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限の強化の影響で宿泊・飲食業が大きく減少。発表直後は米雇用悪化に着目した円買い・ドル売りが先行したが、弱い雇用指標を受けて、米政府が追加の経済対策を実施する可能性が高まったとの思惑が浮上。



財政出動による国債増発の見方などを背景に、長期金利が上昇したため、次第に日米の金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いが優勢となった。

CFTC建玉明細(1/5現在)は、69,163枚の買い越し。前週(63,577枚の(円)買い越し)から拡大。

週末のNYダウは、続伸。前日に続き、この日も主要3指数がそろって高値を更新。12月の米雇用統計の悪い内容を受けて、民主党政権が景気支援策を実施する可能性が高まったとの見方から買いが広がった。



NYダウ：31097.97ドル(+前日比56.84ドル)

ナスダック総合株価指数：13,201.975ポイント(前日比+134.495)。

S&P500種株価指数：3824.68ポイント(前日比+20.89)。

ドル・円(3)

【今週見通し・戦略】

米上院での議席数は民主党と共和党で50対50。ハリス次期副大統領が上院議長として決定票を持っているとはいえ、上院で容易に法案を可決できる状況にはない。ハンター・バイデン問題も解決した訳ではなく、高齢のバイデン新大統領が早々にレイムダッグ化する可能性は残る。

過去の政権移行時のドル

円相場は、ハネムーン期間が過ぎる春先辺りから、新政権のドル政策も見えてくることから、保合いを放れてトレンドが発生している。

過去の共和党から民主党へ政権移行した際のドル円は、円高ドル安傾向が確認できる。2008-2009年の際は、選挙翌年は表では円安となっているが、円高が進行したのち、年末になってようやく円安に転じた経緯があり、1年の大半は、円高トレンドであった。

ドル高の一因である米国債利回りの上昇は続かないとの見方も出ている。米シカゴ地区連銀のエバンス総裁は、FRBは2024年まで政策金利をゼロ%近辺にとどめる公算が大きいと述べ、米フィラデルフィア地区連銀のハーカー総裁は、早くても年末までは資産買い入れの縮小に踏み切らないという見方を示した。

26~27日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で緩和的な姿勢が再確認されると、米国債の利回り上昇は一服する可能性も。

1月14日にはパウエルFRB議長が討論会に出席する予定で、ここで金利上昇や今後の金融政策環境についてどのような発言を行うのかにも注目。テーパリングの議論が前倒しされ起きた13年の「バーナンキショック」に対しての学習効果を持った舵取り」がされるものと思われる。

選挙年 →選挙翌年	(1)大統領、議会優勢政党			(1)円安・円高傾向	
	大統領	上院	下院	選挙年	選挙翌年
1976→77年	共→民	民→民	民→民	円高	円高
1980→81年	民→共	民→共	民→民	円高	円安
1984→85年	共→共	共→共	民→民	円安	円高
1988→89年	共→共	民→民	民→民	円安	円安
1992→93年	共→民	民→民	民→民	円高	円高
1996→97年	民→民	共→共	共→共	円安	円安
2000→01年	民→共	民→民	共→共	円安	円安
2004→05年	共→共	共→共	共→共	円高	円安
2008→09年	共→民	民→民	民→民	円高	円安
2012→13年	民→民	民→民	共→共	円安	円安
2016→17年	民→共	共→共	共→共	円高	円高
2020→21年	共→民	共→民	民→民	円高	?

(資料)リフィニティブ

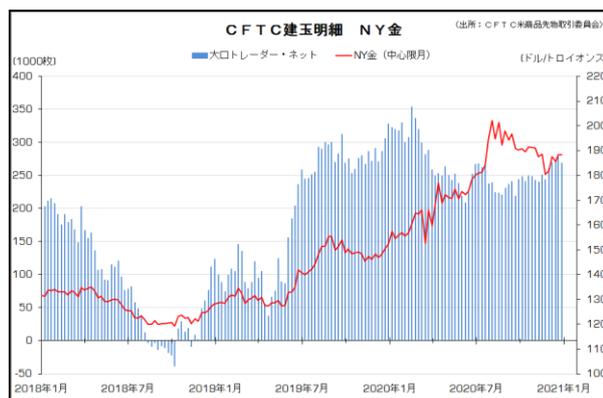
(注)円安・円高傾向は、ドル円相場の前年末から当該年末まで

3
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(1/8 清算値:6,386 円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで「1月5日の米上院決選投票の結果(ねじれ議会)や、ハンターバイデン疑惑如何では、高齢のバイデン政権が早々にレイムダッグ化する可能性もある。ハンターバイデンの有罪性が父親まで波及した場合、ハリス副大統領の繰上げで、初の女性大統領誕生と言うこともあるかもしれない。バイデン次期大統領が誕生した場合、金鉱山が温室効果ガスの排出量削減に伴い、生産量を減らさざるを得ないとの見方も浮上している。



金相場は不確定要因が多い中、ワクチン治療薬の登場や、新型コロナ収束で世界的な危機対応の財政・金融政策緩和政策不要論が前倒しで始めると、金利上昇が金価格の上値を抑えるかもしれないが、現在の市場コンセンサスである低金利政策の長期化思惑が崩れない限り、2021年の金相場は、52週移動平均線を下値支持とした上昇トレンドは継続しそうだ」としたが、先週のNY金(2月限)は、米株安や、外国為替市場でユーロなどに対してのドル安を受けて、8月高値を起点とした下降トレンドを上抜き、上げ加速。昨年11月9日以来の高値を付けて始まった。8月7日高値を起点とした対等数値の時間帯(変化が起こりやすい)でもあり、一目均衡表の三役好転など、複数のテクニカル指標の好転も重なった。1962.5ドル(1/6高値)まで上値を伸ばしたものの、週末にかけて調整入りとなった。

米議会は不確定要因が多い中、ワクチン治療薬の登場や、新型コロナ収束で世界的な危機対応の財政・金融政策緩和政策不要論が前倒しで始めると、金利上昇が金価格の上値を抑えるかもしれないが、現在の市場コンセンサスである低金利政策の長期化思惑が崩れない限り、2021年の金相場は、52週移動平均線を下値支持とした上昇トレンドは継続しそうだ」としたが、先週のNY金(2月限)は、米株安や、外国為替市場でユーロなどに対してのドル安を受けて、8月高値を起点とした下降トレンドを上抜き、上げ加速。昨年11月9日以来の高値を付けて始まった。8月7日高値を起点とした対等数値の時間帯(変化が起こりやすい)でもあり、一目均衡表の三役好転など、複数のテクニカル指標の好転も重なった。1962.5ドル(1/6高値)まで上値を伸ばしたものの、週末にかけて調整入りとなった。

米議会では6日、米大統領選の選挙人投票集計が行われた。議事堂周辺に集まったトランプ米大統領の支持者の一部が警備を破って建物内に乱入し、警察の発砲で4人が死亡。米議会は一時中断したものの7日、民主党のバイデン氏を次期大統領に正式に認定した。ペンス副大統領は選挙人獲得数を確認し、バイデン氏とハリス氏が1月20日に正副大統領に就任すると宣言した。

米ジョージア州の上院選決選投票で「トリプル・ブルー」が確定となると、市場は「増税懸念」よりも、「大型の追加経済対策」期待から、米国債の利回り上昇となり、金は調整となった。

4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金先物(1/8 清算値:6,386 円)(2)**【週末のNY市場】**

週末のNY金(2月限)は、急反落。時間外取引では、米国債の利回り上昇に対する懸念を受けて軟調となった。欧州時間に入ると、フランスの消費支出の急減を受けてユーロ安に振れたことから一段安となった。日中取引では、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想外に減少し、リスク回避の動きとなったことを受けて急落した。



CFTC建玉明細(1/5 現在)は、349,946枚の買い越し。前週(341,812枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

NY金は、米金利上昇を嫌気して、200日移動平均線を割り込んだものの、52週移動平均線は維持。移動平均線の向きが、上向きのままなら、200日移動平均線割れや、52週移動平均線への接近場面(もしくは割り込んだ局面)での長い下ヒゲや長大陽線などの底打ち暗示は、グランビルの買い法則となる可能性。



米国債の利回り上昇を受けてドル安が一服し、金の上値を抑える要因になっているが、米シカゴ地区連銀のエバンス総裁はインフレ率が2%に戻るために時間が必要になるため、米連邦準備理事会(FRB)は2024年まで政策金利をゼロ%近辺にとどめる公算が大きいと述べ、米フィラデルフィア地区連銀のハーカー総裁は、米経済が引き続き新型コロナウイルスの影響を受けており、第1四半期は成長が鈍化し、マイナス成長に転じる可能性もあるとした上で、米FRBは早くても年末までは資産買い入れの縮小に踏み切らないという見方を示した。26~27日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で緩和的な姿勢が再確認されると、米国債の利回り上昇は一服するとみられる。

Weekly-Report

日産証券

CX週間展望(1月11日~)

調査課 菊川 弘之

白金先物(1/8 清算値:3,645 円)**【前週レビュー】**

先週のNY白金(4月限)は、ドル安や金堅調を受けて一段高で始まったが、米国債の利回り上昇によるドル高に上値を抑えられた。ただ米民主党の大規模な景気刺激策に対する期待感から株高に振れたことを受けて押し目は買われた。

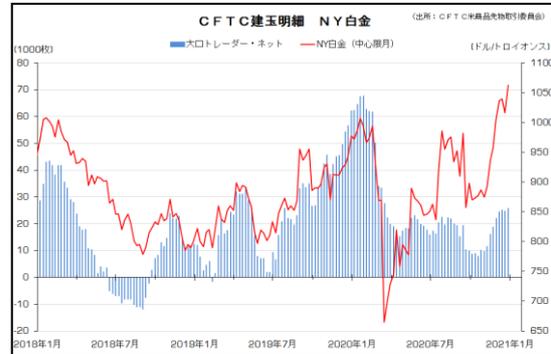
【週末のNY市場】

週末のNY白金(4月限)は、急反落。時間外取引は、株高を受けて堅調となったが、フランスの消費支出急減をきっかけに戻りを売られた。日中取引では、米民主党の大規模な景気刺激策に対する期待感から株高に振れたことが支援要因となったが、米雇用統計で非農業部門雇用者数が予想外に減少し、リスク回避の動きとなったことを受けて、時間外取引の安値を割り込むと、1058.4ドルまで下落した。CFTC建玉明細(1/5現在)は、27,622枚の買い越し。前週(25,829枚の買い越し)から拡大。

【今週見通し・戦略】

生産国が南アフリカに偏在している白金は、変異種感染拡大と共に、供給リスクが浮上している。WPI C四半期報告で、今年は、南ア鉱山生産高の回復で、世界全体の白金供給量は前年比16.73%増の244.63トンと予想されていたが、感染拡大に歯止めが掛からないと、2020年同様、供給不足リスクも出てきた。需要面では、中国の一部都市および省が小型車に排出ガス基準「国6」を早期適用し、重量車の「国6」遵守を厳格化しており、排出ガス規制の厳格化に対応するため自動車触媒の白金使用量を増やすことが期待されている。

世界的な脱炭素の流れの中、白金も燃料電池車(FCV)向け触媒需要に期待が高まっている。これまで上値抵抗だった1000ドル水準が下値支持帯に変化しつつある。お客様用「テクニカル分析レポート(1/7)」で書いたように、「金売り・白金買い」サイクルに入っている。



ゴムRSS3(1/8 清算値:245.0円)**【先週レビュー】**

12月レポートで「中国国務院は、自動車購入規制の調整や農村部での自動車普及に力を入れており、これまで自動車の保有率が低かった中国農村部での自動車普及が始まれば、ゴム相場にとっては支援材料となる。」

コロナ感染再拡大で、外国人労働者がタイなど生産国へ入国できない事態となれば、夏場と同じような供給不足が材料視される可能性も。例年1-2月は強基調を取りやすい時間帯で、米政府機関閉鎖等の波乱要因で株安に追随して下落する局面では、安値売込みは避けたいと考える」としたが、先週のRSS3号12月限は、上海ゴムが年明けGAP開け上昇で始まると、東京も追随高。2020年10月高値を起点とした下降トレンドを上抜けると、上げ加速。先限は248.6円(1/8高値)まで続伸した。

**【全国生ゴム営業倉庫在庫】**

全国生ゴム営業倉庫在庫は、12月20日現在7,031トン(前旬比7トン増)。12月中旬の入出庫は入庫746トン、出庫739トン。

【米自動車販売】

第4四半期の米ゼネラル・モーターズ(GM)の販売台数は、前年同期比4.8%増、トヨタは9.4%増、独フォルクスワーゲン(VW)は10.8%増。

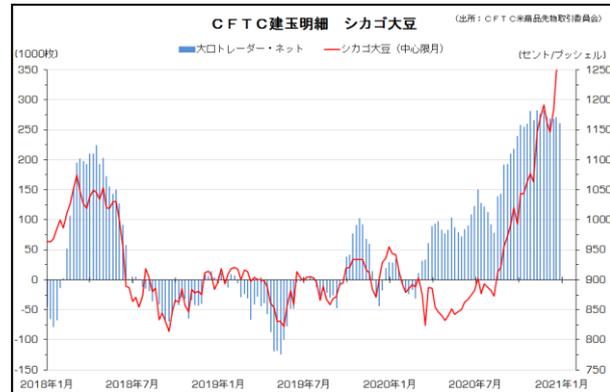
【今週見通し・戦略】

先限は2020年10月高値を起点とした下降トレンドを上抜いたものの、3連休前という事もあり、一目均衡表の雲で上値が抑えられた。期近限月は納会も近づいており、コロナ感染再拡大による用船難や、隣国からタイへの入国制限懸念に加え、コロナ用医療用ゴム手袋需要増加などより、売り方の買戻しから当先の逆輸幅が拡大している。「逆ザヤに売りなし」の流れとなっており、産地の減産期へ向かう中、押し目買い基調継続か？

一般大豆先物(1/8 清算値:46,000 円)

【先週レビュー】

先週のシカゴ大豆（3月限）は、高値更新を継続。12月米農務省（USDA）需給報告で、20/21年度の期末在庫率予想が3.9%とされたことで、米国内需給が危機的な状況にあるとの認識が広がっていたところに、アルゼンチンでストが発生して同国の穀物輸出が停止されたうえ、ブラジル、アルゼンチンの両国での乾燥懸念が深まっていたことが価格を押し上げた。



アルゼンチンの賃金を巡って発生したストは正式に終結したが、週間純輸出成約高は、20/21年度の累計は、前年のおよそ1.8倍に達している。

週末のシカゴ大豆（3月限）は、反発。全限月が一代高値を更新した。米農務省（USDA）需給報告を控え、期末在庫率の引き下げ観測や、USDAがデイリーで大口成約を発表したこともあって一気に値位置を切り上げて1386.00セントと一代高値を更新。この日は終盤に値位置を切り上げた。

CFTC建玉明細（1/5 現在）は、285,084枚の買い越し。前週（300,675枚の買い越し）から縮小。

【週間純輸出制約高（12月31日までの一週間）】

37万トン（翌年度79.8万トン）（事前予想レンジ：40万～80万トン）

【今週の見通し・戦略】

12日に発表されるUSDA需給報告が注目されるが、順調な輸出が続いているだけに、在庫率の引き下げに対する警戒感は強い。2月安（南米産の収穫圧力）に向かう時間帯で、短期的な買われ過ぎ感に対する調整が、需給報告などをきっかけに出る可能性はあるが、大局的な強気相場に変化はなく、基準線～転換線が重なる13ドル水準が支持線になるだろう。

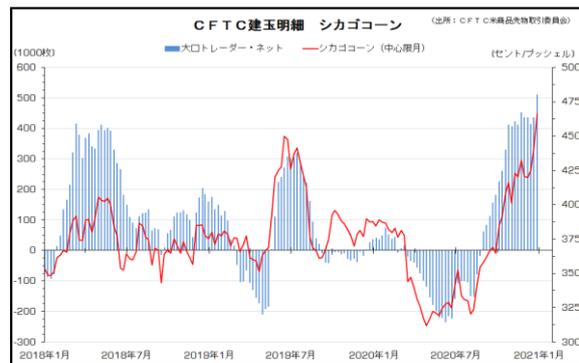
とうもろこし先物(1/8 清算値:26,820円)

【先週レビュー】

先週のシカゴコーン(3月限)は、5ドル(500セント)の大台乗せを達成。一代高値更新が続いた。

期近で5ドルに乗せたのは2014年5月以来。

アルゼンチン産地が干ばつ状態で不作が予想されることや、ドル安が支援材料。短期間で価格を押し上げたのは、大規模な金融緩和策によって市場に投資資金が流入しやすくなっていることが一因。



シカゴコーン(3月限)は、小反発。米農務省需給報告を控え、在庫引き締めり観測が強まったことに加え、大豆の急伸に支援された。また、乾燥が続くアルゼンチンでの生育不良も買いを支援したが、500セント(5ドル)が上値抵抗線として意識され、大豆に比べると上げ幅は抑制された。

CFTC建玉明細(1/5 現在)は、644,591枚の買い越し。前週(631,599枚の買い越し)から拡大。

【週間純輸出成約高(12月31日までの週)】

74万8900トン(事前予想レンジ:60万~120万トン)

【今週の見通し・戦略】

12日に米農務省需給報告、全米四半期在庫の発表がある。米国産大豆の20/21年度の期末在庫率がさらに引き下げられる見方が出ているが、コーンも輸出需要の増加、生産高の下方修正から期末在庫の引き下げの可能性はある。

事前予想平均は15億9700万Bu(前月は17億0200万Bu)。需要が据え置かれ、期末在庫率が事前予想の平均に下方修正となった場合、期末在庫率は、昨年12月の11.5%から10.8%に低下となる。四半期在庫の事前予想の平均は116億4200万Buとなり、昨年同時期の113億2700万Buより増加予想。

2021年は、穀物市場が金融市場の波乱要因となる可能性。

Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望 (1月11日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

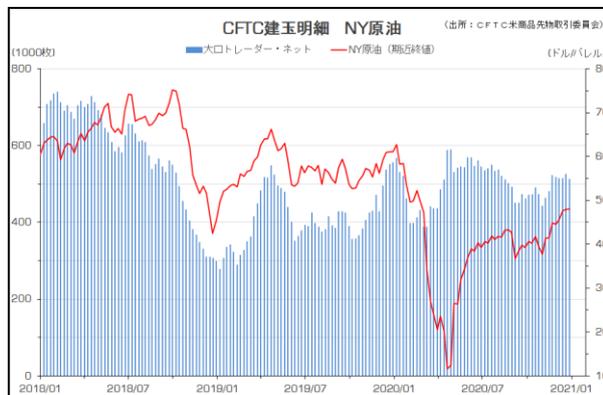
先週のNY原油(2月限)は、一時は合意できず延長となった石油輸出国機構(OPEC)プラス会合だが、サウジアラビアの自発的な大幅減産で2~3月に全体として増産しないことが決定したことで、噴き上げる展開となった。

サウジのアブドゥルアジズ・エネルギー相は5日、2~3月に自発的に日量100万バレル減産することを明らかにした。一方、その期間ロシアは同6万5000バレル、カザフスタンが同1万バレル増産するものの、OPECプラス全体の生産量はサウジの減産で縮小する。

イランによる韓国船籍のタンカー拿捕や、濃縮ウランの製造再開などの強材料も再びクローズアップされた。イランの革命防衛隊が4日、ペルシャ湾で韓国船籍のタンカー「MT韓国ケミ」号を拿捕した。韓国外務省は、これを確認して即時解放するよう求めている。また、イランはすでに地下施設で濃縮度最大20%のウラン製造作業を開始したことを明らかにしているが、サレヒ原子力庁長官が、濃縮度20%のウランを毎月8~9キロ生産することが可能だとし、議会在設定した年間備蓄目標の120キロを達成できるだろうと語った。

米エネルギー情報局(EIA)週報で、原油在庫が減少したことが好感された。製油所への原油投入量が増加し、稼働率が昨年8月以来の高水準である80.7%まで上昇したことが背景。ただ、石油製品需要は日量1705万4000バレルと低調だった。ワクチン接種は行われているものの、新型コロナウイルスの流行が収まらないことで需要は弱い。

ジョージア州の上院決選投票で民主党が2議席ともに獲得する可能性が高まり、民主党が大統領と上下両院の過半数を制する「ブルーウェーブ」が実現し、財政支出の拡大が原油需要の回復を後押しするとの観測からNYダウが大幅に上昇した事も一因。



東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(2月限)は、続伸。主要産油国の減産維持を好感する買いが続いた。「OPECプラス」は5日、2~3月の協調減産の規模を現在の水準で維持することで合意した。サウジアラビアが追加で日量100万バレル減産し、ロシアとカザフスタンの増産を吸収する。減産規模は2~3月に800万バレル超となり、1月(720万バレル)から実質減産となる見通し。

サウジアラビアは日量100万バレルの自主的な減産を発表。その後に2月のアジア向けのアラビアン・ライトの公式販売価格(OSP)を1バレル当たり0.70ドル引き上げ、中東産原油の指標価格を1ドル上回る価格に設定した。アジア勢の北海ブレント買いがNYを押し上げた側面も。

バイデン新政権が大型経済対策を実施し、景気回復を後押しするとみた買いも入った。12月の米雇用統計で雇用者数が8ヶ月ぶりに前月比で減ったが、むしろ経済対策の実施が早まる可能性があるかと受け止められた。

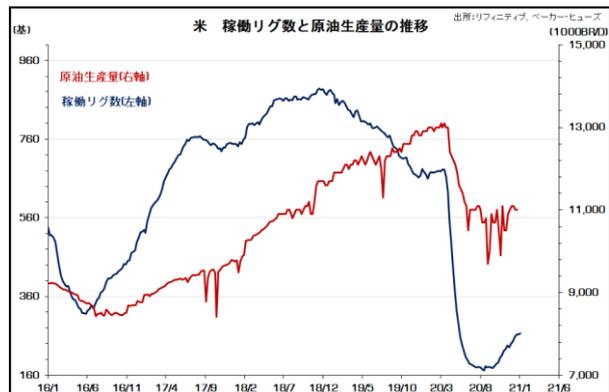
直近高値を突破したことでテクニカル要因の買いも入って急伸し、期近ベースで昨年2月以来の高値52.58ドルを付けた。

CFTC建玉明細(1/5現在)は、518,649枚の買い越し。前週(511,731枚の買い越し)から拡大。



【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが8日公表した統計によると、同日時点の国内石油掘削リグ稼働数は前週比8基増の275基と、昨年5月以来の高水準となった。天然ガス掘削リグは1基増の84基で、昨年4月以来の高水準。石油・ガス掘削リグの合計稼働数は7週連続で増加。エネルギー価格の上昇で、生産各社はここ数カ月で掘削活動を強化している。



Weekly-Report



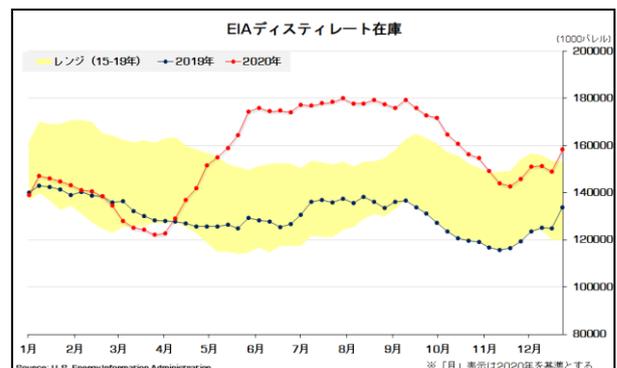
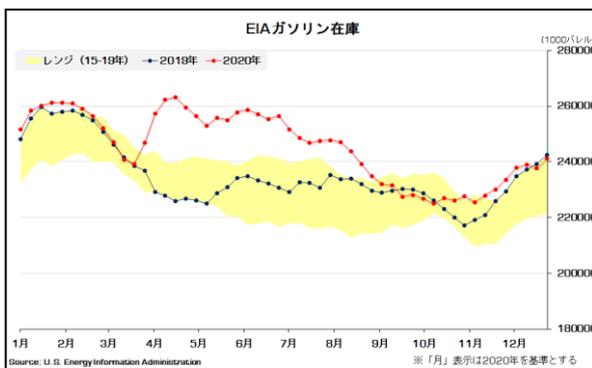
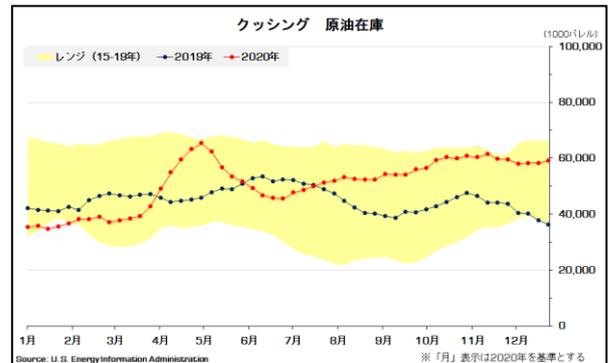
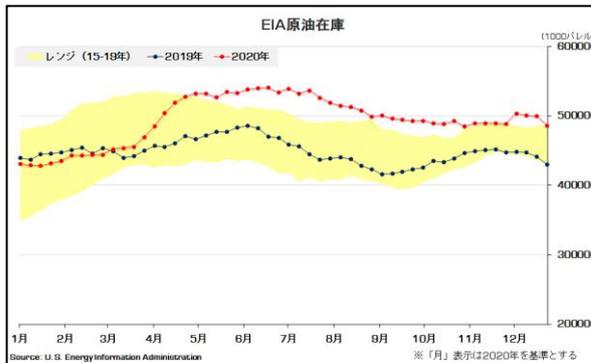
CX週間展望 (1月11日~)

調査課 菊川 弘之

東京原油(2)

【EIA米週間在庫 (エネルギー情報局)】

		前週比
原油	4億8546万バレル	801万バレル減少
クッシング	5920万バレル	79万2000バレル増加
ガソリン	2億4108万バレル	451万9000バレル増加
留出油	1億5842万バレル	639万バレル増加



【石油連盟週報】

石油連盟週報 (12月27日~1月2日) によると、ガソリンの週末在庫は、前週比2.8%減の194万8342キロリットル。灯油在庫は2.0%減の236万7959キロリットル。週間原油処理量は、3.3%減の300万0065キロリットル。推定出荷量は、12月13~19日の週との比較で、ガソリンが5.0%増の83万6740キロリットル。灯油が30.5%増の51万0409キロリットル。

-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (1月11日~)

東京原油(3)

【東京ドバイ原油】(1/8 帳入値:34,500 円)

先週の東京ドバイ原油は、2020年1月高値~4月安値への下げ幅に対する61.8%戻し(34,000円)を達成。OPECプラスでの増産回避や、イランを巡る地政学的リスクに加えて、ドル安や株高傾向が材料視された。東京原油は、V=35,130円達成。基準線~転換線を下値支持帯として、次は、N=40,200円、E=42,100円などを試す流れ。



【今週の見通し・戦略】

新型コロナウイルスに関して、ワクチン接種開始と感染拡大という強弱綱引きが継続している中、OPECプラスで、2~3月の協調減産の規模を現在の水準で維持することで合意した事や、イランを巡る地政学的リスクの燦りが材料視されている。



OPECプラス会合では、5日にサウジアラビアが大幅な譲歩を見せたことで決着した。サウジが2~3月に同国が自発的に日量100万バレル減産する一方、その期間、ロシアは同6万5000バレル、カザフスタンが同1万バレル増産することが認められた。

イランは4日から地下施設で濃縮度最大20%のウラン製造作業を再開。サレヒ原子力庁長官は、濃縮度20%のウランを毎月8~9キロ生産することが可能だとし、議会が設定した年間備蓄目標の120キロを達成できるだろうと語った。これは2015年の核合意違反であり、バイデン政権へ移行したら、米国の核合意復帰に伴うイランの生産・輸出回復シナリオが崩れることになる。心理的節目5ドル刻みで上値を試す流れ。2019年以降は、65ドルが上値抵抗として意識されている。

Weekly-Report



CX週間展望(1月4日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定(1/4~1/11)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回	
1月11日(月)	10:30	中国	12月	生産者物価指数(PPI)(前年比)	-1.5	
	10:30	中国	12月	消費者物価指数(CPI)(前年比)	-0.5%	
	休場	日本	---	成人の日		
		中国	12月	社会融資総量	2,130.00(十億)	
		中国	12月	マネーサプライM2(前年比)	10.7%	
		中国	12月	人民元建て新規融資	1,430.0(十億)	
1月12日(火)	2:00	米国	---	USDA需給報告		
1月13日(水)	22:30	米国	12月	消費者物価指数(CPI)(前月比)季調値	0.2%	
1月14日(木)	8:50	日本	12月	企業物価指数(前月比)	0.0%	
	8:50	日本	12月	企業物価指数(前年比)	-2.2%	
	8:50	日本	11月	機械受注 船舶・電力除く民需(前月比)	17.1%	
	8:50	日本	11月	機械受注 船舶・電力除く民需(前年比)	2.8%	
	22:30	米国	月28日, 週	新規失業保険申請件数	790(千)	
	---	---	---	OPEC月報		
	納会	米国	---	シカゴ大豆2021年1月限納会		
			中国	12月	輸出(前年比)	21.1%
			中国	12月	輸入(前年比)	4.5%
			中国	12月	貿易収支(USD)	75.40(十億)
	1月15日(金)	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
16:00		英国	11月	国内総生産(GDP)予測値(3ヵ月比)	10.2%	
16:00		英国	11月	国内総生産(GDP)予測値(前月比)	0.4%	
16:00		英国	11月	国内総生産(GDP)予測値(前年比)	-8.2%	
16:00		英国	11月	製造業生産(前月比)	1.7%	
20:00		ユーロ圏	12月	準備資産総額	859.43(十億)	
23:15		米国	12月	絨工業生産(前月比)	0.4	
1月16日(土)	0:00	米国	1月	ミシガン大 消費者信頼感指数 速報値	80.7	
1月17日(日)						

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。